

つなぐ・つたえる・つくりだす

 株式会社テクノアソシエ

CSR Report 2019

CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY



目次

トップメッセージ	01
テクノアソシエの価値創造	02
CSRマネジメント	
コンプライアンス	03
リスクマネジメント	03
人権の尊重	04
労働安全衛生	04
品質・環境	
品質・環境マネジメント	06
品質保証	08
環境保全	11
環境パフォーマンス	15
目標と実績	15
低減活動実績	17
ガイドライン	21
ステークホルダー	
従業員とともに	22
人事方針	22
ダイバーシティ&インクルージョン/人材育成	23
ワークライフバランス	26
株主・投資家とのかかわり	28
地域社会とのかかわり	29

編集方針

本報告では、テクノアソシエのCSRに関する基本的な考え方と2018年度の主な活動実績、今後の方針・計画を掲載しています。

- 報告対象範囲:
株式会社テクノアソシエの国内事業所および国内関係会社1社(トープツテクノ(株))、一部海外事業所
- 報告対象期間:
2018年度(2018年4月1日~2019年3月31日)
実績データは2018年度ですが、活動内容は一部2019年度も含みます。
- 発行日: 2019年9月
- 次回発行予定: 2020年8月



事業活動を通じて より良い未来を

持続可能な社会の実現を目指し、国際社会の課題解決にも取り組みます

ステークホルダーの皆様には平素より当社の事業活動へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社グループは、“エンジニアリング・カンパニー”として、お客様・仕入先様の課題解決に取り組んでまいりました。その基軸（バックボーン）にあるのは、私たちが長年かけて築き上げ、培ってきた「事業精神（心と心の絆）」であることは言うまでもありません。当社グループは、この「事業精神」に掲げられた「1. 独創的な提案をし続ける 創造の心」、「2. お客様のお役に立つ 奉仕の心」はもちろんのこと、3つ目の大切な「心」である「3. 支えていただいている皆様への 感謝の心」の実践にも力を入れています。

世界11カ国、52拠点で展開する当社の事業活動を支えていただいているステークホルダーの皆様、すなわち、お客様、仕入先様に加え、株主や従業員の皆様、そして国や自治体、地域社会に対しても、常に「感謝の心」を持って接し、それが見える形で行動していきます。ここ数年来、国際社会では国連SDGsやCOP21パリ協定の採択など、持続可能な社会を実現するための取り組みが広く意識され、私たちの「感謝の心」はこうした取り組みにも通じるものです。

2019年6月、当社は国連グローバル・コンパクト*に署名し、今後はこの国際的行動規範に基づき、事業活動を展開していくことを社内外に宣言しました。私たちは、お客様・仕入先様の課題解決に取り組む“エンジニアリング・カンパニー”であると同時に、国際社会の課題解決にも積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献する企業グループを目指します。

* 国連グローバル・コンパクト：
1999年、アナン国連事務総長が営利企業等の組織に対し、人権・労働・環境・腐敗防止に関する10原則を順守・実践するよう要請した国際的な行動規範



2019年8月

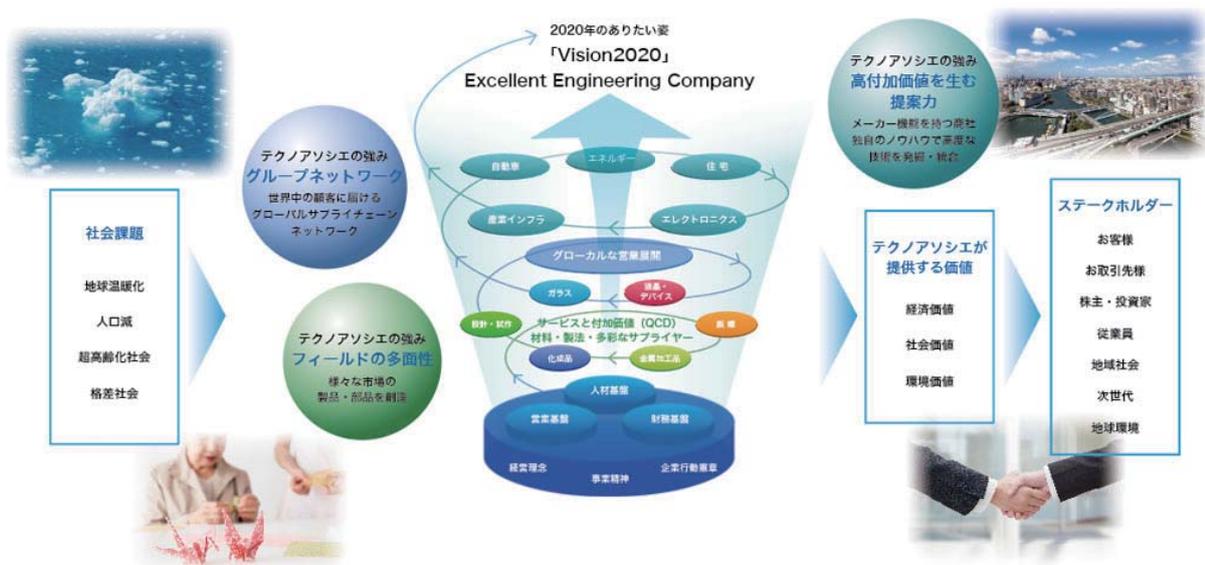
代表取締役社長

森谷 守

テクノアソシエの価値創造

自動車関連、エレクトロニクス関連、住宅・産業インフラ・エネルギー関連の主要市場分野に対して、永年の事業を通じて培った知見と、エンジニアリング・カンパニーとしてのナレッジを活かし、鈹螺・金属加工品・化成品をはじめ、ガラス・液晶・デバイス等の部品・部材を中核製品として、開発提案型の営業を強化しQuality・Cost・Delivery各面での高い付加価値とサービス(Value)をグローバル(グローバル&ローカル)に提供し、お客様に『選ばれる企業』として事業の拡大を図ります。

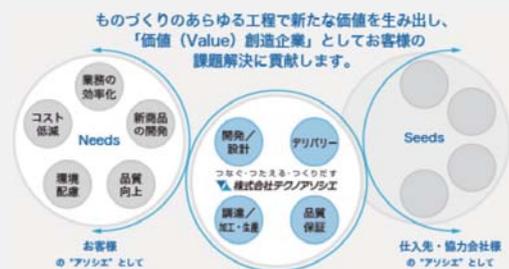
内外の需要動向を見極め、グローバルな成長を加速し、事業機会と市場領域の拡大のためのアライアンスや提携・協業についても積極的に取り組んでまいります。



営業基盤

お客様の近くで、必要とされる機能を提供します。

当社グループは、お客様の要望(ニーズ)を的確に受け止め、内外の幅広い仕入先様の持つ技術や製品(シーズ)に対するナレッジを活かした開発・提案を行うことにより新しい価値(Value)を創造してまいりました。これからも、広い視野、深い専門知識と能力を持って、お客様の頼れるパートナーとして、価値ある提案、ご満足いただける対応を心がけてまいります。



コンプライアンス

テクノアソシエの法令遵守の精神

当社では、グループの全役員・全従業員に対して法令を遵守することを求めており、独占禁止法等の遵守、贈収賄の禁止、人権尊重などのテーマを含む「コンプライアンス・マニュアル」を全員に配布しています。また、e-ラーニングや、各種集合研修において最適なコンプライアンス教育を実施しています。

[テクノアソシエの法令遵守の精神 \(PDF : 267KB\)](#)

コンプライアンスマネジメント体制

当社は、コンプライアンスについて、法令・定款はもとより広く社会的規範、社会的良識全般を遵守することとの認識に立ち、経営の最重要課題であると位置づけています。コンプライアンスを統轄する組織として、社長を委員長とするリスク管理・コンプライアンス委員会（通称：RC委員会）を設置し、グループ横断的なコンプライアンスリスクの把握、分析および評価を実施しています。

また、社員一人ひとりが高い倫理観を持って行動するための基本方針である[企業行動憲章](#)を制定しています。

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

RC委員会が中心となって、基本方針の制定やリスクを適切に管理する体制や対策を整えます。自然災害や情報漏えいなどの重大なリスクが顕在化し緊急の対応が必要な場合には、社長が対策本部の設置等を指示し、損失・被害を最小限に止める体制を整えています。

安全保障輸出管理

当社では「安全保障輸出管理規程」に基づき、貿易管理室が主管となって安全保障輸出管理を推進しています。貨物の輸出と技術提供に携わるすべての関係者を対象として、安全保障貿易管理をテーマとするe-ラーニングを実施するほか、業務上の関連性が高い約200名には集合研修を実施するなど、意識の向上を図っています。

情報セキュリティ

当社では、情報セキュリティの徹底を図るため、全社共通の「情報管理基本規程」を定め、それに則って業務を行っています。また、各部門においても、「情報管理基本規程」の下、それぞれの業務内容にあわせ、保有する機密情報に関する取り扱い手順を定め、きめ細かい管理を実施しています。情報漏えいへの対策としては、万が一紛失した場合でも機密情報が漏えいしないよう、ノートパソコンのハードディスクはすべて暗号化しています。さらに、社内データの社給暗号化USBメモリ以外の外部媒体へのコピーを制限しています。また、情報セキュリティ教育（e-ラーニング）を定期的実施したり、標的型攻撃メール模擬訓練を実施するなど社員の情報セキュリティ意識向上にも努めています。

人権の尊重

人権啓発

当社は、一人ひとりの多様性を大切にして、お互いの人権を尊重し合う企業体質の構築を目指し、人権啓発活動に取り組んでいます。

ハラスメントの防止

当社はセクシュアルハラスメントやパワーハラスメントを重大な人権侵害と考え、社内報や階層別、昇格・昇進時のコンプライアンス研修、e-ラーニングを通じてその発生を抑制するとともに、迅速かつ適切な解決が図れるように取り組んでいます。また管理職研修においてハラスメント研修を継続実施しております。

人権に係る主な啓発活動

「大阪市企業人権推進協議会」に加入し、毎年12月の世界人権デーの催しに参加啓蒙すると共に、「人権教育」を社内教育の一環として位置づけ、新入社員研修の中でカリキュラム化し継続した教育を行っています。

通報・相談窓口

当社では、不正行為や法令違反等の情報を受け付ける通報・相談窓口を社内・社外に設けています。社内における通報・相談窓口は、人事グループ長のほか、経営陣から独立した機関の長である監査役室長がその任にあたります。社外における窓口は、顧問弁護士が担当します。

通報・相談を行った者の秘匿を守り、不利益な取り扱いを受けないようにするため、「内部通報制度規程」を整備し遵守しています。

労働安全衛生

安全に対する基本的な考え方

当社では、「安全」を「コンプライアンス」と並ぶ最重要テーマと位置づけています。当社グループのマネジメントを担うすべての人は「安全はすべてに優先する」という信念を持って業務に当たることが必要と認識し、労働安全衛生方針、スローガンを基に安全衛生活動に取り組んでいます。

労働安全衛生方針

従業員の労働安全衛生は企業存立の基盤をなすもので、その確保は企業の社会的責務である。このため、テクノアソシエ（関係会社含む）は、人間性を尊重し、「安全第一」と「健康の維持増進」を労働安全衛生の基本理念とし、次の方針のもと、積極的にこれらの向上に努める。

1. 会社業務や職場環境における労働安全衛生の継続的な改善を進め、労働災害のない健康で生産性の高い職場づくりを目指す。
2. 労働安全衛生に関する法令等で定められた法的事項、社内規程・標準・ルールを遵守する。
3. 全従業員（関係会社含む）に教育・訓練を実施し、労働安全衛生に関する感受性と知識の向上を目指す。

この方針は、法的事項の遵守と有効性を確保するため、定期的に見直しを行うものとする。

安全衛生スローガン

みんなの決意と実行で育てる職場の安全衛生

安全衛生の意識向上に向けた活動例

(1) 経営トップによる安全巡視の実施

毎年7月の全国安全週間に合わせ、当社では国内関係会社を含め全事業所において経営トップによる安全巡視を実施しています。巡視の際には倉庫スタッフならびに事務所スタッフの全従業員に対し、トップによる「安全講話」を行い安全衛生の知識・意識の向上を図るとともに、職場の巡視を行い、5Sの徹底、働く人の安全面を考慮した指摘・指導をすることで、働きやすい職場環境の整備に努めています。

(2) 教育体制の充実

新入社員から部長職に至るすべての階層で安全衛生研修を毎年実施し、意識レベルの向上を図っています。特に当社で一番多い事故は業務中の交通事故であり、社用車を運転する従業員に対し「交通安全運転講習」を実施し、交通事故撲滅に向け取り組んでいます。衛生面については、国内全ての事業所および関係会社において安全衛生委員会での取り組みの展開を図り、テクノアソシエグループ全体の意識向上に取り組んでいます。

(3) メンタルヘルスケアの取り組み

心の健康については、①従業員の一人ひとりが自分のストレスに気づき対処するセルフケア ②職場の管理監督者が適切な対応を取るラインケア、が大切であると考え、以下の取り組みを実施しています。

① セルフケアについて

国内関係会社を含めた全従業員のストレスチェックを毎年実施し、セルフケアを推進しています。全従業員とその家族がいつでも利用できる「メンタルヘルス外部相談窓口」の設置も行っています。

② ラインケアについて

不調者を出さない風通しの良い職場にするため、管理監督者向けにラインケア研修を実施しています。併せて人事担当者・産業医が連携した対応を行っています。



社長による安全講話



本社における防災訓練の様子



安全衛生委員会の様子

品質・環境マネジメント

品質・環境方針

基本理念

テクノアソシエは、お客様の満足度向上に貢献し、社会的責任を果たすと同時に地球環境保全に取り組むことを経営の最重要課題と認識しています。

技術と知識を結集し、お客様・仕入先様との間でインテグレーター機能を発揮し、最高の製品・サービスを提供するとともに、法令を遵守し、事業活動における環境負荷の低減について継続的取り組みを推進することで、社会の安全で持続可能な発展に貢献します。

品質・環境方針

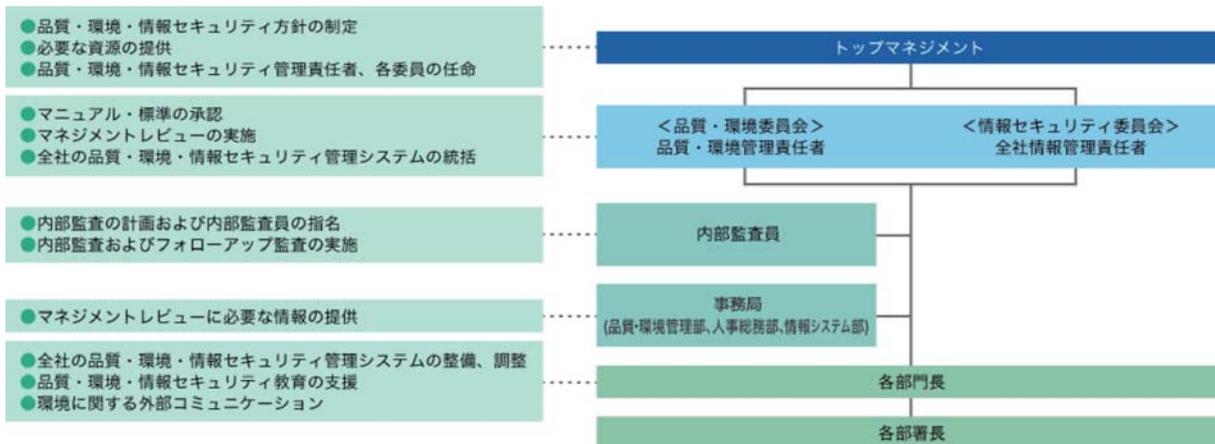
1. 金属・化成品部材のエンジニアリング・カンパニーとして、お客様の品質・環境要求事項を満たし、品質の保証と環境への影響に配慮した商品の提案、物流の改善活動に取り組みます。
2. 品質・環境方針に沿って目的・目標を設定し、計画的活動を推進するとともに、品質・環境マネジメントシステムの見直しによる一層の充実を図り、継続的改善に努めます。
3. 活動の推進にあたり法令、条例及び会社が定めるコンプライアンスマニュアルを遵守し、企業の社会的責任及びお客様満足度の向上を目指すとともに、省資源、省エネルギー、リサイクルや廃棄物削減及び生物多様性の保護に取り組み、事業活動における環境負荷の低減を進めます。
4. 全社員に品質・環境方針を周知し、品質管理や環境保全に対する意識向上の為の教育活動を推進します。
5. この品質・環境方針は、要求に応じ一般に公開します。

マネジメントシステム

当社では、品質、環境、情報セキュリティの各マネジメントシステムを包括した「テクノアソシエ・マネジメントシステム (TMS)」を運用しています。

2018年度末現在、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001については、営業本部と物流部、開発推進部および品質環境管理部で、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001については、国内の全事業拠点で認証を取得しています。(2018年度に開設した福岡営業所、山口営業事務所を除く)

TMS体制図



監査の状況

ISO9001およびISO14001の2015年版への移行を2018年4月に完了したことに続き、10月に適合審査を受審し、不適合項目はありませんでした。（審査は、日本検査キューエイ株式会社に依頼しています）

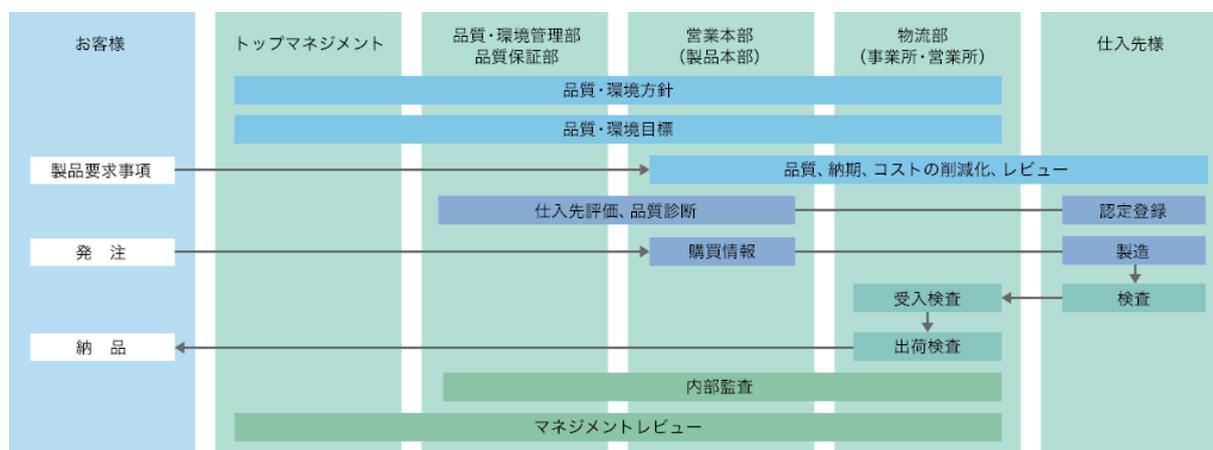
また2018年度は、全拠点に対して品質・環境に関する項目を含めた内部監査を実施し、改善を図りました。

品質保証

品質保証体制

お客様へ納品する製品品質の維持向上を図るため、営業担当者は、お客様との打ち合わせを行い、品質の重要な管理ポイントについて入念な確認を行い、仕入先様にお伝えしています。新たに仕入先様に製品の製造を依頼する際には、品質保証担当者が、仕入先様の品質診断を実施し、その製品の製造にふさわしい仕入先様であるかを判断しています。また、部品製造・加工を行う当社グループ会社でも、お客様に高品質な製品を提供するための品質保証体制を構築し、品質管理を実施しています。

品質保証体制図



品質管理ガイドライン

品質管理に関する当社の考え方をまとめた品質管理ガイドラインを制定しています。

当社と仕入先様が品質改善活動を実践するための手引きとするもので、具体的な品質保証の仕組み、運用方法、指針を示しています。

2018年1月に内容の見直しを行い改訂しました。

[品質管理ガイドライン \(PDF : 1,251KB\)](#) 版 : 第5版 改版日 : 2018年1月15日

仕入先様との連携

当社の取り扱う工業用部品は、多岐にわたる材料、製法からなっており、それらを適正な品質で安定供給を実現するには、仕入先様の協力が不可欠となることから、当社では仕入先様との連携を大切にしています。

当社品質保証担当者が、仕入先様の品質改善に対するサポートを実施し、万一不具合品が発生した場合でも、仕入先品質担当者様と納得できるまで打ち合わせを行い、対策の横展開まで確実に連携して実施しています。

2018年10月に主要な仕入先様にご参加いただき品質大会を開催して、品質状況やクレーム事例の情報共有を図りました。また、11月の品質月間に向けてご応募いただいた品質ポスターと品質標語の表彰も行いました。



保有試験機

当社のお客様は製品の機能性向上や優れたデザインの実現などの課題に日々取り組まれています。

そのため、その部材となる当社商品にも、より高い精度が求められています。そうしたことから、当社では商品の試験や測定を行い、お客様のご要望を満たしていることの確認を行っています。

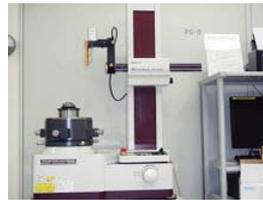
物理解析試験機器



No01

三次元測定機

X、Y、Z 軸にそれぞれ独立したスケールを持ち、空間上のX、Y、Z 座標値を求めることができる。ノギスやマイクロメータと異なり寸法測定以外にモノの形状（幾何特性）評価も可能。



No02

真円度測定機

回転機構を持ち、接触式検出器によって被測定物の円周方向の変化、または軸方向の変化を測定。円・円筒上の幾何特性を求めることができる。



No03

輪郭形状測定機

測定物の表面を触針でトレースすることにより、その輪郭を拡大してパソコンに記録する測定機。輪郭の記録により、寸法を測定することができる。



No04

ねじ締付試験機

ねじ締付けに関するさまざまな力を測定（JIS B 1084規格、主にボルト・ナットに使用、※タッピンねじはトルクアナライザーを使用）①締付けトルク②締付け軸力③ねじ部トルク④締付け回転角⑤ボルト伸び



No05

表面粗さ測定機

測定物の表面を触針でトレースすることにより、凹凸度合いを計測する装置。凹凸度合いより、パラメータ値（Ra・Ry・Rz等）を測定することができる。



No06

自動微小硬さ試験システム

材料の硬さを測定。検査面に小さな窪みを付けて硬さを算出する方式で、窪みを付ける際の押し込み力の小さいタイプ（微小、5gf～1kgf程度）。通常のマイクロビッカース硬さ試験機との違いは、完全自動（あらかじめ設定したパターンにより自動で測定し、分布をグラフで確認可能）



No07

画像寸法測定機（イメージメジャー）

各種部品の寸法測定可能。置いて押すだけで99箇所まで一括測定可能。余計な位置決め治具不要。



No08

走査電子顕微鏡

短い電子線を利用して数nm（ナノメートル）程度の構造まで観察が可能で、凹凸の激しい試料表面の構造を拡大して、三次元可能

その他試験機

ロックウェル硬度計

マイクロビッカース硬度計

PCトルクアナライザー

デジタルマイクロスコープ

測定ダイナスコープ

引張・圧縮試験機

化学分析試験機器



No01
蛍光X線分析装置 (EDX)
 試料にX線を照射して発生する蛍光X線のエネルギー（波長）や強度を解析することにより試料を構成する元素の種類や含有量を測定可能。非破壊（試料切断等の事前準備必要無し）で固体、粉体、液体などの材料構成元素分析が可能。



No02
蛍光X線膜厚測定機
 金属表面のめっき被膜の厚みを測定できる。



No03
塩水噴霧試験機
 塩水を試験品の全体に噴霧し、耐食性（錆に対して強い弱い）を試験する。



No04
複合サイクル塩水噴霧試験機
 通常の塩水噴霧（錆に対して強い弱い）よりも、より屋外での腐食に近い結果（塩水噴霧より過酷）が得られる耐食性試験機。



No05
加熱脱離質量分析計
 2019年7月よりEUのRoHS指令により新たに規制される「フタル酸エステル類4物質」の簡易分析装置。

その他試験機

携帯型蛍光X線分析装置 恒温・恒湿試験機 紫外可視分光光度計

教育推進・品質改善強化の取り組み

当社は、品質講義やイントラネットを利用したe-ラーニングを実施しています。現在、品質に関するe-ラーニングは16講義、開講中です。2018年度は、「4M変更申請 概要」と「過去トラチェックリスト 概要」のe-ラーニングを追加しました。

主な品質 e-ラーニング	開講年度	受講者数
FTA FMEA概論	2016年度	375名
品質管理ガイドライン 第5版	2018年度	280名
QC工程表概論	2017年度	442名
所内責任クレーム事例集	2016年度	500名
自工程保証概要	2017年度	262名
ISO9001 14001の概要 2015年度版	2017年度	744名
クレーム報告書 作成・精査における手引書	2018年度	273名
New 4M変更申請 概要	2018年度	262名
New 過去トラチェックリスト 概要	2018年度	247名

※ 開講年度からの受講者数となります。

環境保全

製品含有化学物質への対応

テクノアソシエ環境基準について

当社では、EUのRoHS指令、ELV指令やREACH規則などの製品含有化学物質の規制に対応するために「テクノアソシエ環境基準」を制定し、この環境基準を当社ウェブサイトで公開し、仕入先様にご理解と遵守をお願いしています。

※ [TA環境基準 \(PDF : 170KB\)](#)

製品含有化学物質の伝達

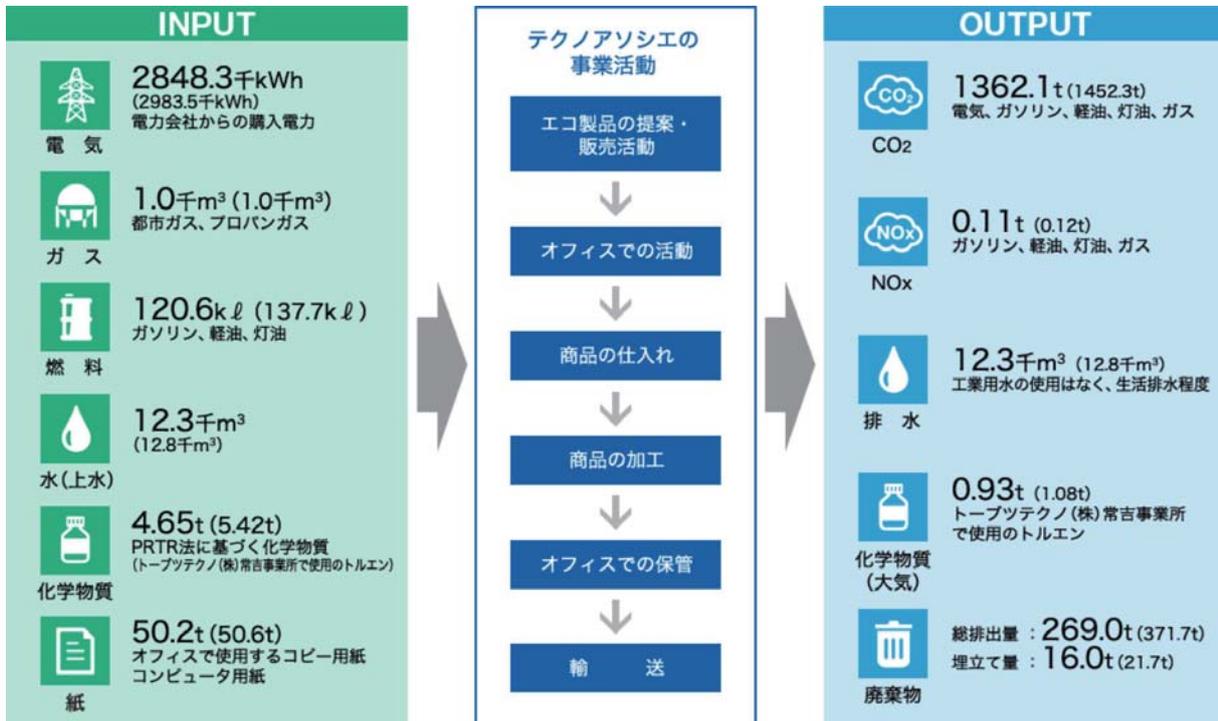
製品含有化学物質規制への対応には、サプライチェーン全体を通じた製品含有化学物質の正確な情報の入手と伝達が不可欠です。国内外のさまざまな規制を遵守するため、またお客様からのご要求にお応えするために、製品含有化学物質についての調査を仕入先様にご協力いただいています。2018年度は、お客様543社より製品含有化学物質の調査依頼があり、仕入先様1307社のご協力を得て15,728点について回答しました。

環境規制物質の分析確認

当社では含有化学物質を分析する機器の拡充を図っています。非破壊で禁止物質の含有を判定するための「[蛍光X線分析装置](#)」や、六価クロムの溶出量を定量分析するための「紫外可視分光光度計」を活用し、部品を定期的に解析することで、有害物質の不含有を確認しています。2018年5月には[加熱脱離質量分析計](#)を導入し、2019年7月よりEUのRoHS指令により新たに規制される「フタル酸エステル類4物質」の含有確認に対応できる体制を整備しました。2018年は34件の分析を行いました。

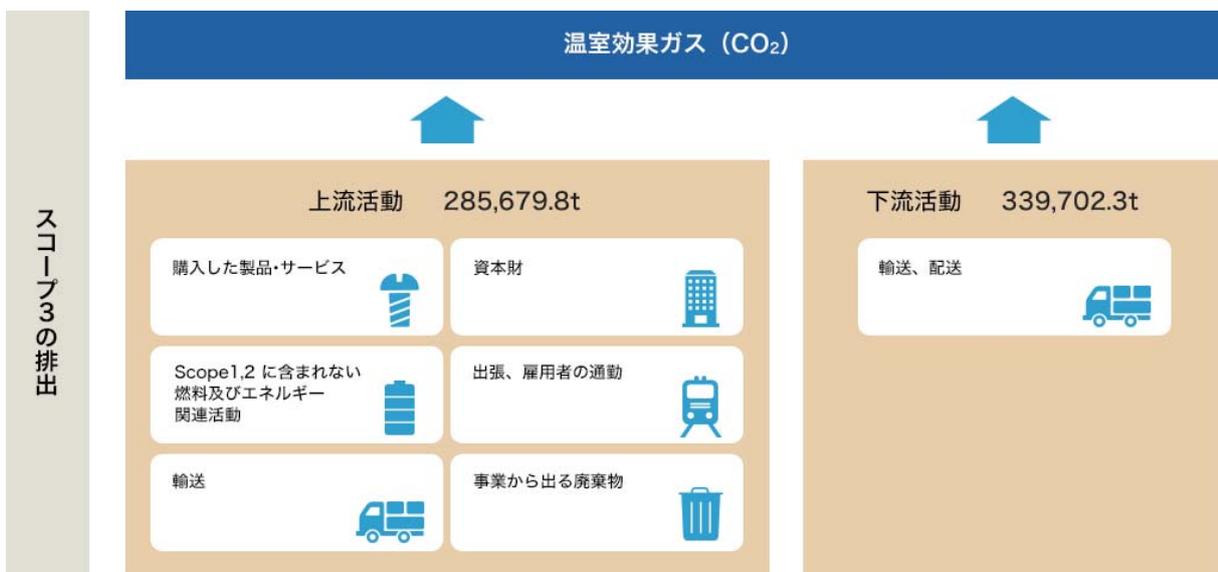
環境への取り組み

環境負荷の全容 (INPUT/OUTPUT)



() 内は2017年度実績

注) 当社には、SOx排出源はありません。



「グリーン電力証書」の導入

2018年は、23万kWh分のグリーン電力証書を購入しました。これは、当社の2018年度電力使用量の約8%に該当します。

従来の電気使用量削減活動にとどまらず、自然エネルギーを積極的に活用し、地球温暖化防止に貢献してまいります。

※「グリーン電力」とは、風力や太陽光、バイオマス（生物資源）などの再生可能な自然エネルギーによって発電された環境負荷の少ない電力です。



環境コミュニケーション

「環境情報開示基盤（ESG対話プラットフォーム）」*への参加

当社は、環境活動内容をより多くの皆様に知っていただくために、環境省主催の「環境情報開示基盤整備事業」に参加しています。

※「環境情報開示基盤（ESG対話プラットフォーム）」の登録内容の確認は下記URLをご確認ください。
<https://envreport-entry.secure.force.com/corplist/>

「気候変動イニシアティブ」への参加

「気候変動イニシアティブ」（略称JCI : Japan Climate Initiative）は、2018年に設立された、気候変動対策に関する意見交換や情報発信する国内のネットワークで、当社は2019年1月に参加いたしました。

JCIへ参加することで、他の参加企業・団体と情報共有を行いながら、温室効果ガス排出削減、気候変動対策への取り組みの強化を図り、パリ協定が求める脱炭素社会の実現に繋がっていきたいと考えています。

環境規制対応への取り組み

フロン排出

日本では、オゾン層破壊効果を持つフロン類の排出量は減っているものの、高い温室効果を持つフロン類の排出量が急増していることを受けて、2015年4月1日に「フロン排出抑制法」が施行されました。これによって、冷凍冷蔵庫や空調器のユーザー企業には、定期点検などによるフロン類の漏えい防止が求められることとなりました。

当社では、その対応として、定期点検対象機器をリストアップし、自主点検を3か月ごとに実施しています。大型機器27台については2017年度に専門業者による定期点検をあわせて実施しています。

また、当社は保有機器の総数が少なく、考えられるフロン漏えい量が多くないため、国への報告義務はありません。

土壌汚染

当社には現在のところ土壌汚染の可能性が高いと認められる土地はありません。

今後周辺で汚染が確認され、それが当社由来の汚染であった場合は、土壌調査（概況調査もしくは詳細調査）を実施します。

生物多様性

従業員に生物多様性保全に関する教育研修を実施しています。持続可能な社会形成のために、生物多様性・生態系の保持がなぜ重要なのかを理解し、その実現のために一人ひとりが業務や日常生活の中で、何をすべきなのかを考える機会を持つことを目的としています。

また、国土緑化推進機構「[緑の募金](#)」に寄付を行っています。生物多様性および生態系の保護のため、募金を通じて健全な森林の造成に協力し、地球温暖化防止に取り組んでいます。

取り組みへの評価

日本経済新聞社 第22回 環境経営度調査（日経産業新聞 2019.5.27掲載）

商社部門 ランキング	スコア	スコア内訳				
		環境経営 推進体制	汚染対策 生物多様性対応	資源循環	温暖化対策	
第21回	12位	306	78	93	70	65
第22回	8位	328	85	93	78	72

環境パフォーマンス 目標と実績

環境保全活動の目標および実績の一覧<国内>

環境側面	2017年度実績	2018年度目標	2018年度実績	増減率	自己評価※4	2019年度目標
環境配慮型製品・部品の販売拡大	63.5億（売上高占有率12.0%）	売上高占有率15.0%以上	72.0億円（売上高占有率14.0%）	13.4%増	☹️	環境配慮型製品・部品販売額 全社売上高占有率15%以上
CO ₂ 排出量※1（原単位：売上1億当たりのCO ₂ 排出量）	1452.3t（原単位：2.74t/億円）	原単位 2.69t/億円以下	1362.1t（原単位：2.57t/億円）	6.2%減	😊	原単位 2.57t/億円以下
電気※2	1127.8t		1076.7t	4.5%減		
ガソリン・軽油※3	271.0t		243.1t	10.3%減		
灯油・ガス使用量	53.5t		42.4t	20.8%減		
廃棄物埋立て率（廃棄物リサイクル化推進）	5.8%	埋立て率5.0%以下	5.9%	0.1ポイント増	☹️	埋立て率5.0%以下

※1 CO₂排出量の算出係数は環境省「事業者からの温室効果ガス排出量算定方式ガイドライン試案Ver1.6」によるものです。

※2 ここでの電気とは電力会社からの購入電力です。

※3 ガソリンと軽油は社有車に使用したもので、運送業者に委託した配送による使用量は含みません。

※4 自己評価の基準 環境配慮型製品

😊 = 目標達成 ☹️ = 目標未達成であるが昨年度より占有率増加

☹️ = 目標未達成かつ昨年度より占有率減少

CO₂排出量および廃棄物埋立て率

😊 = 目標達成 ☹️ = 目標未達成であるが昨年度より削減

☹️ = 目標未達成かつ昨年度より増加

海外拠点の環境負荷一覧<海外>

地域	拠点	電力 単位：千kWh	ガソリン 単位：KL	水 単位：ton	廃棄物 単位：ton
北米	T・A・アメリカ	472.2	45.1	1,600	382.1
アジア	科友大連	16.6	3.2	120	6.2
	科友広州	86.8	34.8	682	9.8
	科友上海	73.6	34.4	-	-
	昆山東訊機電	155.7	1.6	2,474	15.0
	科友台湾	18.0	2.7	407	-
	テクノアソシエ・タイ	35.7	36.7	-	-
	テクノアソシエ・インドネシア	9.7	6.3	-	-
	*日星金属制品	5,188.2	15.1	16,380	261.8
	*嘉善科友盛科技	3,498.3	12.4	13,293	266.8
	*T・A・オートモティブ・タイ	1,263.8	26.2	3,512	553.9
	*M・P・M	2,228.3	43.7	6,065	39.9
欧州	TAチエコ	9.1	7.2	52	-
合計		13,056.1	269	44,585	1,536

※ 購入した電力量、ガソリン量、水量および排出した廃棄物量を各海外拠点が収集し、品質環境管理部が集計したものです。

※ 「-」はデータ未収集です。

※ * 製造拠点

2018年度の実績

当社は、事業活動に伴う環境負荷をできる限り低減していくために、毎年度環境目標を決定し、目標達成のための実施計画を策定しています。品質・環境管理部では、主にLEDや低燃費車等の省エネルギー設備の導入計画を、また各事業拠点では、不要時消灯の徹底状況や廃棄物分別状況の定期パトロールによる確認や拠点周辺の美化清掃活動などを計画し取り組んでいます。

また、「パリ協定」を受けて2030年におけるCO₂排出量削減の長期目標を“2013年度比30%削減”と定めています。2018年度のCO₂排出量は、1362.1トンとなり、前年度比で90.2トン減（6.2%減）、2013年度比で577.9トン減（29.8%減）となりました。今後事業規模拡大によるエネルギー使用量の増加が見込まれることから、引き続き省エネルギー活動に取り組んでいきます。また、廃棄物削減への取り組みは、分別徹底によるリサイクル化の推進として最終埋立て率の低減を目標として活動しています。2018年度はリサイクル率の低い廃プラスチック類の割合が増えたため最終埋立て率は5.9%で、前年度の5.8%から0.1ポイントの増加となりました。

今回より当社グループの主要な海外拠点の環境負荷データを集計を始めました。今後は集計を行う海外拠点数を更に増加していくことで、当社グループ全体の環境目標の設定と活動につなげていきます。

2019年度の目標

2019年度も、引き続きCO₂排出量削減、廃棄物リサイクル化の推進、環境配慮型製品・部品の販売拡大を主要な活動テーマとして取り組みます。地球温暖化防止のためのCO₂排出量の削減は、節電に努めて現状を維持し、CO₂排出量原単位2.57 t/億円以下を目指します。

また、廃棄物については、分別の徹底や処理委託業者の見直しによるリサイクル化の推進に取り組み、最終埋立て率5.0%以下を目指します。

環境パフォーマンス 低減活動実績

低減活動実績 <国内>

当社は、事業活動に伴う環境負荷をできる限り低減していくために、毎年度環境目標を決定し、目標達成のための実施計画を策定しています。品質・環境管理部では、主にLEDや低燃費車等の省エネルギー設備の導入計画を、また各事業拠点では、不要時消灯の徹底状況や廃棄物分別状況の定期パトロールによる確認や拠点周辺の美化清掃活動などを計画し取り組んでいます。

環境配慮型製品の販売

当社は、事業活動による環境貢献として環境配慮型製品・部品(エコ商品)の販売拡大に取り組んでいます。

エコ商品を下記の定義5項目へ寄与する商品および製品への部品販売とし、2018年度は販売目標額を全社売上高占有率15%以上として活動しました。その結果、売上高は72.0億円に増加したものの売上高占有率は14.0%にとどまりました。



環境配慮型製品の定義

記号	環境配慮項目	定義 (具体例)
①	省資源 (資源の有効利用)	原材料や包装梱包材の削減または部品の長寿命化などにより、資源の有効利用が図れること。
②	リユース・リサイクル (廃棄物の削減)	再生材料の使用や商品や梱包材の全部または一部を再利用することにより廃棄物の削減が図れること。
③	省エネルギー (CO ₂ の削減)	製造、輸送、使用時のエネルギー使用量の低減およびCO ₂ 削減が図れること。
④	有害化学物質の排除 (環境汚染の予防)	有害化学物質の不使用または削減により環境汚染を予防し、生態系に対する影響軽減が図れること
⑤	製品使用時に省エネルギーに寄与する製品	エコ自動車・高効率給湯器・LED照明関連製品・燃料電池設備・自然エネルギー・蓄電池設備・エコハウスに使用される製品

CO₂排出量の削減

当社では電気とガソリン使用によるCO₂排出が全排出量の約96.5%を占めています。そのため、電気とガソリンに絞って削減活動に取り組んでいます。

2018年度は、CO₂排出量を売上1億円当たり2.69t以下の原単位を目標値とし、LED照明の導入や業務効率の向上による節電と、営業車の削減や低燃費車の導入などによるガソリン使用量削減に積極的に取り組んだ結果、排出量は1362.1トン（前年度比6.2%減）となりました。原単位は2.57t/億円と目標を4.2%超過達成することができました。



電気使用量の削減

当社では、休憩時間の消灯、エアコン設定温度の管理や業務効率向上による残業削減やノー残業デー実施などの省エネ活動に取り組んでいます。

2018年度はLED照明の導入などにより電気使用量を前年度比2.0% (-59.7千kWh) 削減することを目標としました。その結果、前年度より135.2千kWh減少（前年度比-4.6%）となりました。

原単位は5.38千kWh /億と前年度比（5.62千kWh /億）4.2%削減できました。



ガソリン・軽油使用量の削減

2009年に237台保有していた営業車ですが、余剰車の見直しや社有車の共有化、またレンタカーやカーシェアの利用、交通機関利用の促進などに取り組み、2019年3月には114台とほぼ半減しました。この結果、ガソリン使用量は104.5klと2017年度比10.2%削減となりました。

さらに、保有台数に占めるエコ基準適合車比率は2017年度77.5%から2018年4月にエコ車基準を2020年度燃費基準達成車に引き上げ、2019年3月には88.6%となりました。



コピー用紙の削減

コピー用紙の裏面使用や会議でのプロジェクター活用によるペーパーレス化を進め、コピー用紙の使用量削減に努めています。

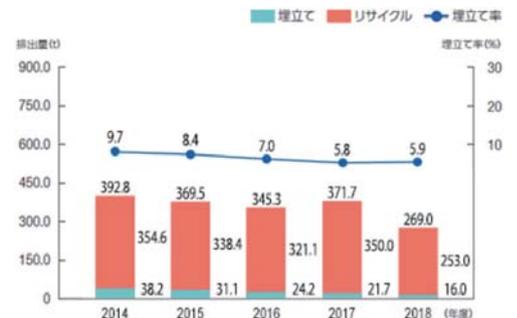
2018年度の帳票類を含めた紙使用量は50.2トン（前年度比0.8%減少）で、そのうちコピー用紙は43.9トン（前年度比1.8%減少）となりました。



廃棄物削減とリサイクル

当社では、事務所での紙類の分別徹底や倉庫での梱包用資材の再使用、通い箱の利用などに取り組み、廃棄物の削減に努めています。2018年度は埋立て率5.0%以下を目標とし、産業廃棄物の処分業者をよりリサイクル率の高い業者へ変更した結果、埋立て量は16.0トンと昨年度比26.3%削減することができましたが、埋立て率はリサイクル率の低い廃プラスチック類の割合が増えたため5.9%と目標未達成となりました。

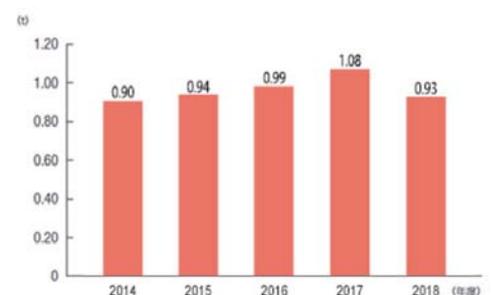
廃棄物の総排出量は269.0トン（前年度比27.6%減）となり前年度より大幅に削減できました。



化学物質の管理・削減

当社のグループ会社のうち、トーブツテクノ（株）常吉事業所では、ねじの緩み止め加工に、PRTR*の管理対象物質であるトルエン等を使用しています。そのため、大気汚染対策として活性炭式フィルター装置を導入し、大気への排出量削減に努めています。

2018年度はトルエン等の排出量は、0.93トン（前年度比13.9%減）となりました。



* PRTR：化学物質排出移動量届出（PRTR）制度。政令で指定された354種類の化学物質を一定量以上取り扱う事業者は、排出量・移動量を届け出ることを義務付けている。

スコープ3のCO₂排出

地球環境保全への取り組みを経営の最重要課題とする当社では、低炭素社会の実現のため、直接排出されるスコープ1、2のCO₂排出量だけでなく、バリューチェーン全体を通じた排出量の把握を行っています。

2018年度のCO₂総排出量は、626,744 (t-CO₂) でした。

内訳は、

スコープ1・・・286 (t-CO₂)

スコープ2・・・1,077 (t-CO₂)

スコープ3・・・625,382 (t-CO₂)

であり、スコープ3がCO₂排出量に非常に大きく影響、とくにカテゴリー4（輸送、配送56.9%）、カテゴリー1（購入した製品・サービス42.4%）が大部分を占めることを認識しました。

引き続き、算出方法、データ抽出方法の見直しを行い、精度を高めていきます。

カテゴリー	CO ₂ 量 (t)	比率	算定方法（算定しない場合はその理由）
自社排出			
1	286	0.05%	
2	1,077	0.17%	
スコープ3（その他の間接排出）			
1	265,594	42.38%	排出量 = 購入した物品のCO ₂ 排出量 = 購入した製品の金額 × 排出原単位 ※ 購入した製品を5製品群に分類し、それぞれの「産業連関表ベースの排出原単位」をあてはめて算出
2	2,637	0.42%	排出量 = 有形固定資産の取得による支出額 × 排出原単位 ※ 排出原単位は、「資本財の価格当たり排出原単位」を使用
3	101	0.02%	排出量 = 電気の年間使用量 × 排出原単位 ※ 排出原単位は、「電気・熱使用量あたり排出原単位」を使用
4	356,410	56.87%	排出量 = (製品購入時の物流に関する輸送トンキロ × 排出原単位) + (得意先企業への配送に関する輸送トンキロ × 排出原単位) ※ 排出係数は「温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出係数（トンキロ法）」を使用 (自社トラックはスコープ1にて算出)
5	73	0.01%	排出量 = 廃棄物排出量 × 排出原単位 ※ 排出原単位は、「廃棄物種類別排出原単位」を使用
6	407	0.06%	排出量 = 出張交通費支給額（移動手段別） × 排出原単位 ※ 排出原単位は「交通区分別交通費支給額当たり排出原単位」を使用
7	160	0.03%	排出量 = 通勤交通費支給額（移動手段別） × 排出原単位 ※ 排出原単位は「交通区分別交通費支給額当たり排出原単位」を使用
8	0	0.00%	算定していない：リース資産（営業車、PC等）はスコープ1排出量として計算
9	0	0.00%	算定していない：当社倉庫の活動はスコープ1排出量として計算。外部倉庫への委託は今後算定方法を検討
10	0	0.00%	算定していない：当社が影響を及ぼせないと判断
11	0	0.00%	算定していない：販売した製品の殆どが加工・組立される（カテゴリー10該当）ため
12	0	0.00%	算定していない：販売した製品の廃棄は、当社返却により廃棄となる場合はカテゴリー5で算定。加工後、耐用年数経過による廃棄は影響を及ぼせないことから算定対象外としております。
13	0	0.00%	算定していない：非該当
14	0	0.00%	算定していない：非該当
15	0	0.00%	算定していない：非該当
その他			
計	626,744	100.00%	

ガイドライン

[TA環境基準 \(PDF : 170KB\)](#)

テクノアソシエの最新環境基準をご確認いただけます。

版 : 第9版
発効日 : 2018年6月19日
内容 : 仕入先様にテクノアソシエ独自の環境物質規制を把握いただくための基準です。
お問い合わせ : 品質・環境管理部 品質・環境管理グループ
TEL 06-6459-2118

[品質管理ガイドライン \(PDF : 1,251KB\)](#)

テクノアソシエの品質に関する考え方などをご確認いただけます。

版 : 第5版
発効日 : 2018年1月15日
内容 : 品質管理に関する原則的な内容と当社の考えをまとめたものです。
お問い合わせ : 品質・環境管理部 品質・環境管理グループ
TEL 06-6459-2118

従業員とともに 人事方針

当社は人材こそもっとも大切な資産であると考え、従業員が誇れる、働き甲斐のある会社を目指しています。従業員一人ひとりが知識と能力を高め、それを発揮することで自己の成長と会社の成長、ひいては社会への貢献を実現していきます。

人事総務部 所管役員メッセージ

専務取締役 伊藤 准

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

“ダイバーシティ (diversity)” という概念が日本に紹介され早や15年。今では誰もが、日本語では“多様性”のことと理解し、会社経営においては、性別・年齢・国籍の違いや障がいの有無にとらわれず優秀な人材を登用し、また、女性活躍推進の取り組みや、60歳定年後のシニア職員の活用、海外グループ会社のプロパー社員の育成や経営幹部への登用が重要となっています。

一方、この“ダイバーシティ”を推進するには、同時に“インクルージョン”の整備が大切と言われています。企業の構成員の多様化が進んでも、それぞれがいがみ合い、バラバラに行動しては意味がありません。“インクルージョン (inclusion)”を直訳すると「包含 (ほうがん)」ですが、これは、組織に所属している多様性のあるすべての者が仕事に参画し、成果に貢献する機会があり、個々の特性や魅力が十分に反映されながらも、組織全体が“一体感”を持って活動している状態を指すビジネス用語です。

まさに“インクルージョン”とは、さまざまな経験・専門性・個性 (考え) を持った人材を登用し、相互尊重の精神をもって、それぞれの持つ「力」「長所」「個性」を十分に引き出し、活用していくことに他ならず、日本はもとより、全世界のテクノロジーアソシエグループの従業員が、共通の「経営理念」と「事業精神」の下、“We are a Team! (我々は仲間だ!)”と唱え、果敢に業務に取り組み、チャレンジしていく「理想の姿」といえます。

“ダイバーシティ”と“インクルージョン”、この2つの意味と意義を正しく理解し、サミュエル・ウルマンの「青春の詩」※にあるよう、全員が「理想」と「情熱」を胸に、会社業績と職場環境の改善・向上に取り組んでいきたいと考えます。

※「青春の詩」から一部抜粋 著者：サミュエル・ウルマン (1840年～1924年)

青春とは人生のある期間を言うのではなく、心の様相 (ようそう) を言うのだ。優れた想像力、逞しき (たくましき) 意志、炎ゆる情熱、怯懦 (きょうだ) を却ける勇猛心、安易 (やすき) を振り捨てる冒険心、こういう様相を青春と言うのだ。……

年を重ねただけでは人は老いない。理想を失うとき初めて老いが来る。歳月は皮膚のしわを増すが、情熱を失う時に精神はしぼむ。



ステークホルダー

従業員とともに ダイバーシティ&インクルージョン/人材育成

人と人の違いを積極的に「受け入れ」「認め」「活かしていく」

当社では、従業員一人ひとりが持っている能力を最大限に活かすことができる職場づくりを推進しています。お客様のものづくりにまで踏み込んだ提案活動・課題解決活動を行う当社にとって、既成概念にとらわれず、新しいアイデアを産み出し続けることができる組織風土を育むことは、企業価値や競争力の向上にも直結するテーマです。

これを実現するために、性別・国籍・年齢・学歴、さらには働き方の多様性を積極的に「受け入れ」「認め」「活かしていく」ことが必須であると考えています。

地域職の導入について

2018年度より優秀人材の確保を目的とし、「地域職」を導入いたしました。この制度により、既存の従業員においても、個人の事情により転勤ができなくなった場合のサポート制度としても機能するものと考えています。

女性の活躍促進

当社では、2016年4月に施行された「女性活躍推進法」に基づき策定した、「一般事業主行動計画」のもとで女性が働きやすい制度や体制の整備を進めてきました。この結果、女性役職者が増加し、2018年度末時点で21名となっています。これらの実績により、2017年度に「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」「あいち女性輝きカンパニー」の認証を受けています。

2019年3月31日現在

女性役職者数 : 21名

女性役職者比率 : 8.2%



女性役職者数・全女性従業員に占める割合



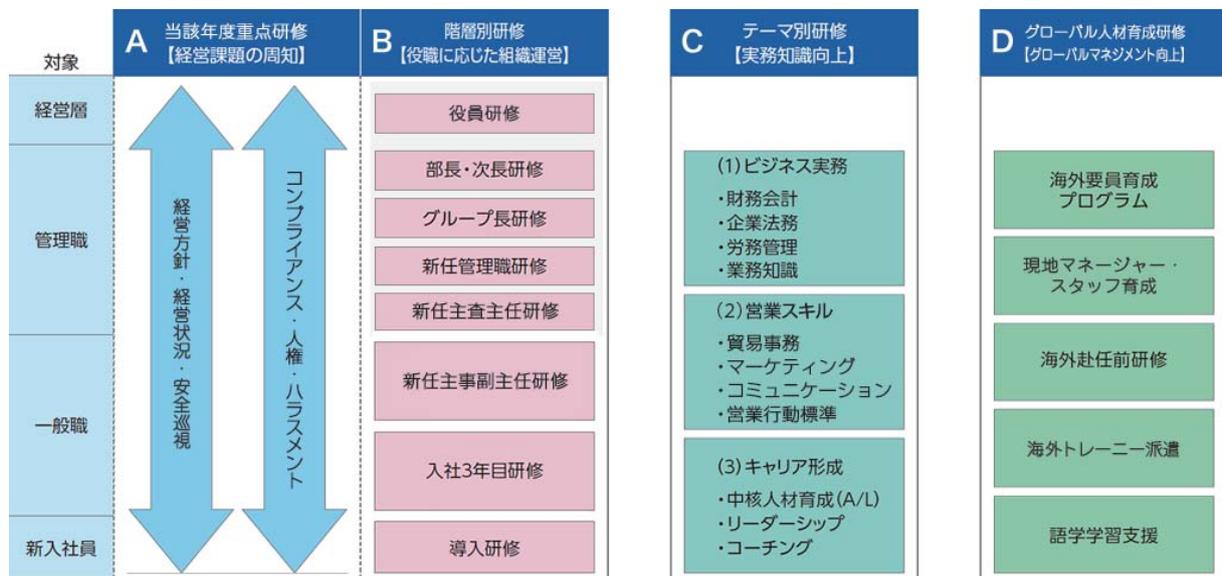
人材育成の取り組み

社内教育体系

当社の社内教育体系は、

- A) 「当該年度重点研修」（経営重点課題の周知徹底）
- B) 「階層別研修」（役職に応じた組織運営）
- C) 「テーマ別研修」（業務上必要なスキルの向上）
- D) 「グローバル人材育成研修」

の4つからなり、社員のビジネススキルやヒューマンスキルの底上げに力を入れています。



営業人材育成

営業人材育成を目的に、社内プロジェクトメンバーにて作成した「営業行動標準及び管理者行動標準」を教材に、役員層が講師となり営業の第一線層を対象に、ヒューマンスキルから営業能力を高めるために必要なコンピテンシーを具体的な事例を用いながら実践的な研修を開始いたしました。

海外要員育成

2016年度にスタートした当プログラム、これまでの受講生計32名のうち、既に14名の受講生が北米、中国、東南アジア、ヨーロッパに赴任しました。海外営業に必要な実務知識の習得、海外勤務経験者の実務体験、貿易実務の実際、英語のプレゼン演習、異文化環境の中での実践的なマネジメント力と課題解決力の基礎を身に付けるクロスカルチャーなど、グローバル人材の育成に力を入れた内容としています。第三期生となる2019年度は、内容を更にブラッシュアップし、特にビジネス英語によるコミュニケーション力の強化を図り、当社の強みを発揮できるグローバル人材の育成に、より一層積極的に力を入れていきます。

中核人材育成（アクション・ラーニング）

2015年度から始まった中核人材育成プログラム『アクションラーニング』は管理職層を対象とした経営課題検討の場で、“将来自分達が会社を担う”との信念や責任感の醸成に加え、問題・課題に対する現状分析・検討・方針の決定といった能力やスキルの習得と正確なものが見方ができるようになることを目的に実施しています。

2018年度は、当社が持続的に成長・発展していくために重要な経営課題である「国内営業拠点のあるべき姿」、「海外販社の事業拡大」という2つのテーマについて、次世代を担う選抜された受講生12名が約4カ月間にわたり取り組み、2019年2月に「会社への提言」という形で、その報告会が開催されました。

海外要員育成プログラム

科友貿易(広州)有限公司
営業副經理
竹下 綱太



「研修」と「実践」

2年目の実施となる2017年度の「海外要員育成研修」を受講した後、中国の広州市へ赴任しました。通常業務を行う中で1年にわたって10回開催49講座に及ぶ研修でしたので、大変な面もありました。しかし、普段関わることのない方のお話を聞いたり、研修メンバーと情報交換をしたりする中、自分自身を見直す良い機会となりました。また、目標を共有する仲間と時間を過ごしたことは今でも成長の糧となっています。



赴任先の科友貿易(広州)有限公司での集合写真
(本人左端)

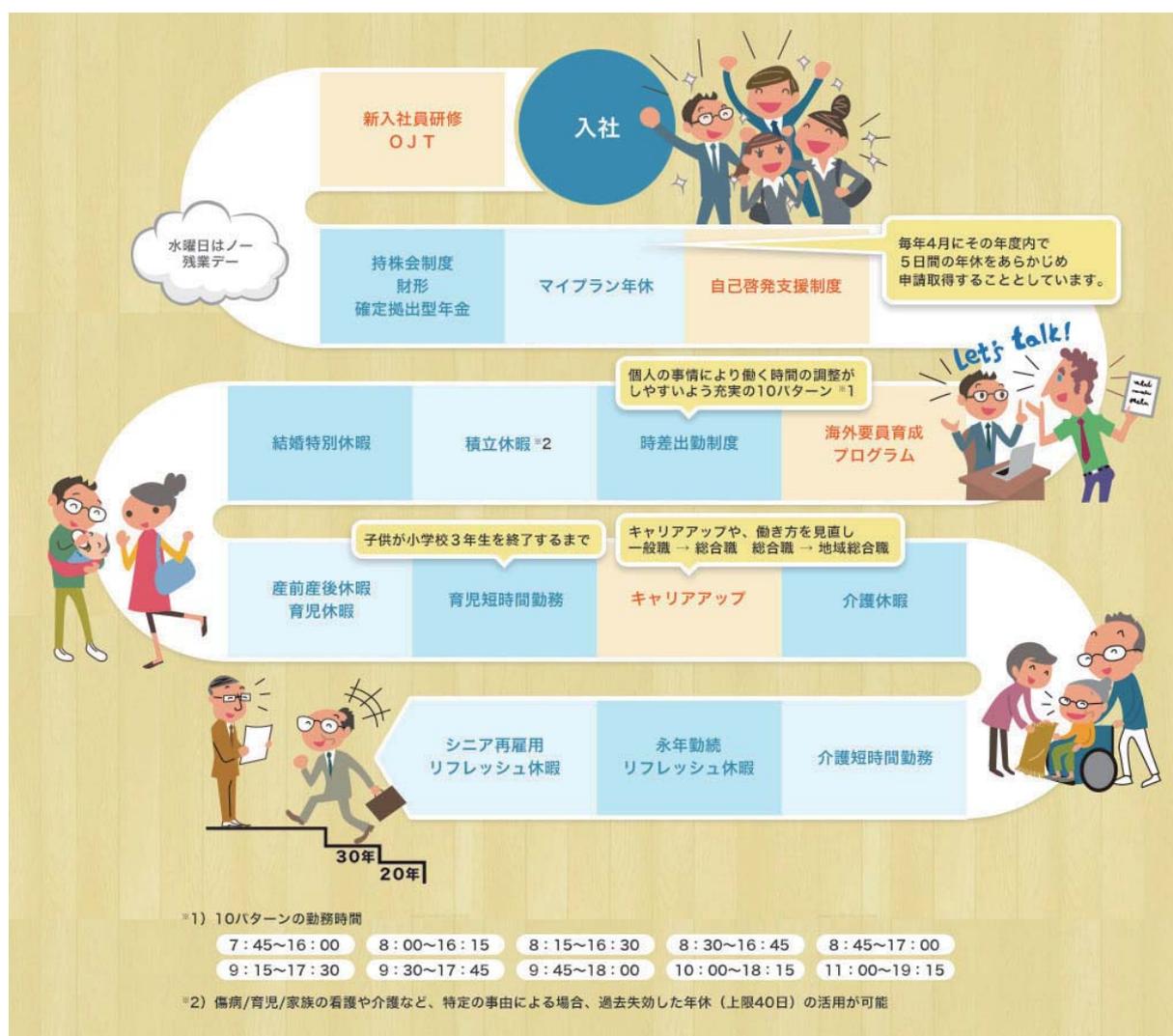
実際に海外に来て、研修を受講して役立ったことに、海外赴任経験者の実体験に基づく「海外で勤務する際の注意事項や心掛け」があります。現地の状況は日々変化していますが、「安全第一」や「郷に入っては郷に従え」という根本の部分は変わりません。私は中国への赴任となりましたので、特に中国人の講師の方から伺った中国での商習慣については、中国企業との付き合いの中で活かされていると感じます。

海外赴任だけに限ったことではありませんが、「研修」と「実践」を組み合わせることで自分の身になると実感しています。

従業員とともに ワークライフバランス

TAキャリア・ライフアシスト

テクノアソシエでは、社員がキャリアアップとともに充実した人生を送れるよう、さまざまな支援制度を整えています。



仕事と生活の両立に資する制度

当社では、従業員が働きやすい環境を整備することを優先的な経営課題と考えており、仕事と生活の両立を充実させるために、従業員一人ひとりが安心して働けるような制度導入を進めてきました。今後も時代の変化に合わせて、制度の見直しや検討を実施してまいります。

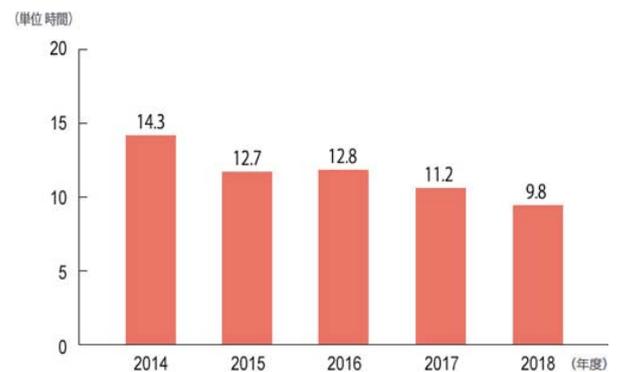
勤務時間に関する取り組み

育児・介護等の事情がある従業員や、時差のある海外拠点との業務が原因となり、時間外勤務が慢性的に多かった従業員などが、効率的かつ合理的な働き方が実現できる制度を2017年度より拡充しました。

- 育児短時間勤務 小学校入学まで → 小学校3年生まで
- 時差出勤制度 3パターン → 10パターン

また、以前より毎週水曜日を「ノー残業デー」とし、全従業員へ定時退社を奨励しています。これらの取り組みにより、時間外残業に歯止めをかけ、2018年度には平均残業時間を14年度から31.7%も減少することができました。

一人あたり平均残業時間



休暇取得に関する取り組み

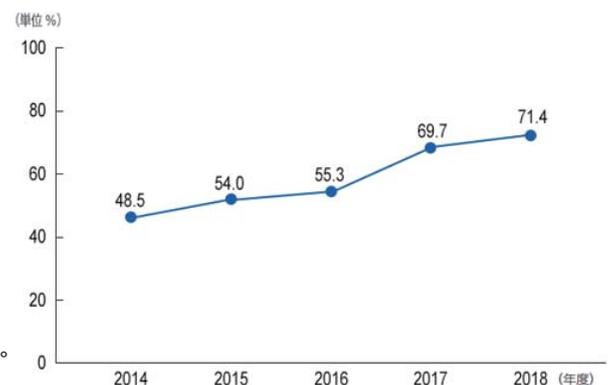
働きやすい環境を維持するためには、従業員が安心して休暇を取得でき、心身をリフレッシュすることが必要です。

当社では、毎年度付与する年次有給休暇のうち5日間を、個々人が希望する日に計画的に年休を取得できる「個人計画年休（マイプラン年休）」制度を2016年度から導入しています。

また、時効により失効していた年次有給休暇を、育児・介護・看護（および私傷病等）の事由が生じた際に利用できるよう積立保存できる「積立休暇」制度も2017年度から導入しています。

これらの取り組みにより、年次有給休暇取得率は確実に上昇しています。

一人あたり平均有給休暇取得率



株主・投資家とのかかわり

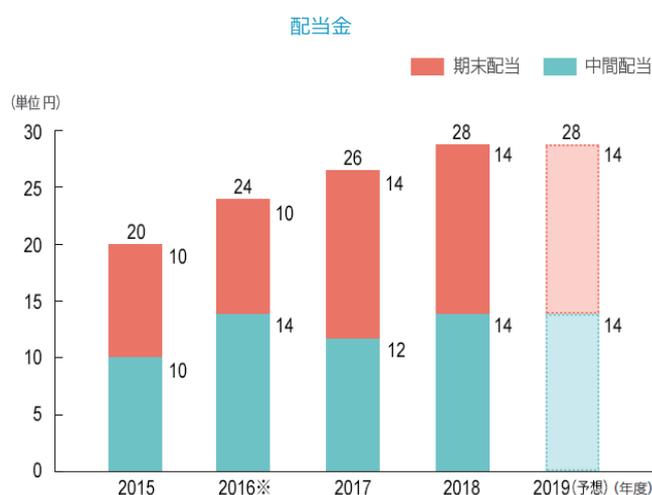
情報開示

当社は、企業行動憲章において、株主をはじめとしたステークホルダーに適切な情報開示を行い、社会とのコミュニケーション促進に努めることを定めています。金融商品取引法等の関係法令や東京証券取引所の定める規則等を遵守し、適時、適切、公平な情報開示を行います。

利益配分

当社は、株主の皆様への利益還元と企業価値の向上を重要な経営方針として位置付け、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りつつ、経営環境や業績見通し等を考慮のうえ、株主の皆さまに対し、継続して安定した配当を実施していくことを基本方針にしています。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。



※ 2016年度中間配当14円には、創立70周年記念配当4円が含まれています

開かれた株主総会

招集通知の早期発送

当社は、株主総会の招集通知は総会当日の16日前に発送し、発送日の5日前に当社のウェブサイトで開示しています。

集中日を避けた日程

できるだけ多くの株主の皆さまにご参加いただけるよう集中日を避けた日程とし、2018年度は6月15日に開催しました。

議事進行の取り組み

総会の開始前の時間を活用して、当社の沿革を紹介する動画をご覧いただいています。また、わかりやすく聞き取りやすい説明となるよう、事業報告の部では「ナレーション付パワーポイント」による説明を行っています。

地域社会とのかかわり

国内の社会貢献活動

社会貢献活動の一環として、各団体を通じて2018年度は下表の内容で支援・寄付を行っています。

2018年度：社会貢献支援

寄付内容	件数	金額
次世代育成への支援	1件	1,000千円
文化・芸術への支援	1件	500千円
地域活性化への支援	17件	173千円

環境・自然保護団体への支援

公益社団法人 国土緑化推進機構【緑の募金】

生物多様性および生態系の保護のため、国土緑化推進機構「[緑の募金](#)」に寄付を行いました。国土緑化推進機構への緑の募金を通じて健全な森林の造成に協力し、地球温暖化に取り組んでいます。



地域との交流

地元夏祭りへの協力

地域コミュニティの一員として、本社地区の町会行事「御霊神社夏祭」に、本社敷地を神輿渡御の休憩場所として提供しております。



小学生新聞と暑中見舞いはがきの寄贈

本社近辺の小学校に小学生新聞を寄付するとともに、大阪市教育委員会を通じて暑中見舞いはがきを寄贈しています。

インターネットやSNS全盛の現代においても、新聞を読むことで自分の興味外の社会問題にも関心を持つきっかけになったり、手書きの絵や文字ならではの個性や息遣いの感じられるコミュニケーションを子どもたちに知ってもらえたらという思いから継続しています。

清掃活動

本社では月に1度のペースで近隣の清掃活動を行っています。清掃範囲には、管理が手薄になりがちなバス停や交差点周辺も含まれており、近隣の環境保全維持活動として今後も継続してまいります。

2018年度本社清掃活動

参加人数	所要時間	年間実績	合計
188人	0.5時間	12回	94時間



台車に分別用BOX（一般ゴミ、廃プラスチック、缶・瓶）をくくりつけてゴミを回収



側溝や溝の中もゴミがないか確認



近隣の往来の多い橋上も清掃範囲に含めている